

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 高松機械工業株式会社  
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 高松 喜与志  
 (氏名) 溝口 清  
 配当支払開始予定日

TEL 076-274-0123(代表)  
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,405	△23.5	382	△81.9	434	△80.2	183	△85.8
20年3月期	16,220	6.2	2,109	3.8	2,193	7.1	1,292	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.02	17.01	2.0	3.0	3.1
20年3月期	119.04	118.73	14.7	13.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △4百万円 20年3月期 35百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,670	9,234	72.6	857.72
20年3月期	16,184	9,349	57.7	858.91

(参考) 自己資本 21年3月期 9,193百万円 20年3月期 9,330百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	410	470	△308	1,715
20年3月期	2,061	△1,276	△473	1,159

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	184	14.3	2.1
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	108	58.8	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,184	△72.3	△1,198	—	△1,193	—	△704	—	△65.69
通期	6,801	△45.2	△1,432	—	△1,384	—	△796	—	△74.28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,020,000株 20年3月期 11,020,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 301,978株 20年3月期 156,424株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,286	△23.7	370	△82.5	448	△79.3	155	△87.7
20年3月期	16,101	6.4	2,114	9.5	2,163	11.4	1,256	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	14.35	14.35
20年3月期	115.76	115.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	12,478		9,117		72.7	846.81		
20年3月期	16,017		9,230		57.5	847.90		

(参考) 自己資本 21年3月期 9,076百万円 20年3月期 9,211百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,125	△73.1	△1,202	—	△1,199	—	△707	—	△66.05
通期	6,684	△45.6	△1,447	—	△1,448	—	△854	—	△79.74

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アメリカ発の金融危機が实体经济に多大な悪影響を及ぼし、輸出や生産の減少によって企業収益が大幅に減少して設備投資も控えられ、雇用調整が実施されるなど、国内景気は急速に悪化してきました。

工作機械業界でも、企業の設備投資計画凍結や延期等によって、受注が大きく減少したばかりか大量のキャンセルも発生するなど、世界景気の悪化が直撃し、先行きのまったく不透明な状態に置かれてきました。業界受注の実績におきましても、平成21年1月には日本工作機械工業会における受注額統計上の比較可能な時点（昭和63年1月）以降では初めてとなる単月受注総額200億円割れを記録するなど落ち込みが大きく、平成21年3月期受注総額では、上期では前年同期比7.5%減でしたが、通期では9,690億円にとどまり、同39.2%減となりました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の売上高は、124億5百万円と前年同期に比べ38億15百万円（23.5%減）の減収。営業利益は、3億82百万円と前年同期に比べ17億26百万円（81.9%減）の減益となりました。

利益におきましては、残業の抑制、一時帰休、役員報酬及び従業員給与の削減を行うなど、利益確保に向けた対策を実施しましたが、急激に経済環境が変化してきましたので、経常利益は、4億34百万円と前年同期に比べ17億58百万円（80.2%減）の減益、当期純利益は、1億83百万円と前年同期に比べ11億8百万円（85.8%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (工作機械事業)

工作機械事業におきましては、受注対策として販売戦略を積極的に進めてきました。国内外の展示会等に積極的な出展を行ったほか、本社工場での「創業60周年記念プライベート・ショー」や「創業60周年記念 決算特別価格キャンペーン」を実施して需要の喚起をはかってきました。また、海外市場を拡大していくために海外拠点の拡充を進め、海外新規ディーラの開拓による海外販売チャンネル拡大をはかってきたほか、平成21年3月にはヨーロッパにTakamaz Machinery Europe GmbHを新設するなど、海外サービス体制の強化に注力してきました。しかし、急激な景気の減速は当社グループ主力ユーザの自動車関連業界に急速な在庫調整や大幅な減産を余儀なくさせ、過去類を見ない程、設備投資意欲が冷え込みました。

このような環境の中、利益確保の活動として、仕入れや作業効率の見直しによるコスト削減や経費削減を実施するとともに、原価低減プロジェクトを発足して活動を強化してきました。また、将来の成長への取り組みも進め、事業拡大及び原価低減の一環として金属板金加工事業の譲受による一部板金内製化の実施や新工場用地の取得を行いました。

以上のような企業活動を行ってきましたが、ユーザの設備投資凍結や延期、更にはキャンセル機が発生した影響が大きく、当連結会計年度における工作機械受注高は、61億56百万円（前年同期比51.4%減）と大きく減少しました。

売上高におきましても、112億22百万円（前年同期比24.3%減）と減収になりました。その内訳は、内需73億76百万円（同28.3%減）、外需38億45百万円（同15.3%減）、外需比率34.3%であります。また、営業利益は4億56百万円（同77.9%減）となりました。

#### (IT関連製造装置事業)

IT関連製造装置事業では、売上高を確保していくために新規取引先の開拓を積極的に行うとともに、既存取引先へのフォローアップを強化してきたほか、液晶・半導体以外の新規分野の開拓にも取り組んできました。また、受注案件を増やすための技能向上やVA活動による製造コストの低減、納期短縮などの生産能力の増強を行ってきました。

半導体業界の設備投資抑制や液晶の販売不振によって計画の凍結やキャンセルが発生したことで、売上高は5億54百万円にとどまり、営業損失は57百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品加工事業では、自動車の需要低迷や生産調整から生産量が減少してきておりますが、安定生産・安定供給を継続して行うことで生産高を確保し、営業活動を積極的に進めることで新規受注の確保に取り組んできました。また、主に社員に対する福利厚生の一環として行ってきました生・損保代理店事業は、事業譲渡を行い業務を終了しました。

以上の結果、売上高が6億28百万円、営業損失が15百万円となりました。

## ②次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることで懸念されており、当面悪化が続くと見込まれます。また、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在するとみられております。

工作機械業界におきましても、企業の在庫調整が進み、生産量が徐々に回復してくると思われるものの、落ち込み前の水準に戻るほど国内外の需要が上がらないと見込まれることから、工作機械ユーザの需要動向が読めず、受注環境の低迷が続く、非常に厳しい環境に置かれると思われまます。

このような状況の中で当社グループでは、受注確保に向けてサービスの強化を推進します。ユーザへの巡回訪問を行い、製造部門社員も同行することで、製品のサービス・メンテナンスやソリューション提案を実施していきます。また、海外需要取り込みのために、インド市場開拓の強化をはかるほか、自動車の潜在的ニーズが高いと見込まれる中国市場においても、子会社・関連会社との連携を密にして市場拡大をはかっていきます。ヨーロッパでは新たに設立しましたTakamaz Machinery Europe GmbHとともに営業活動を強化し、新規ディーラの開拓による販売ネットワークの拡大により、受注の確保に努めます。

また、生産管理システムの全面的見直しや最適化調達の実施、プロジェクトチームによる開発段階からの原価低減活動など、全社をあげてコスト・経費削減に取り組んでいきます。

IT関連製造装置事業では、既存取引先へのアプローチを継続するとともに、低迷する経済環境の中で、液晶・半導体業界の低迷が引き続く見込まれることから、需要の見込める業界からの受注獲得を目指し、積極的な営業活動により新規開拓を推進していきます。

自動車部品加工事業では、売上高を確保していくためにも、引合案件を受注に結び付けるための営業活動を推進するとともに、利益を確保していけるようにコスト削減、生産効率の向上に努めていきます。

以上のように当社グループでは様々な取り組みを行っていきますが、経済環境の低迷が続く見込みにより、通期の連結業績見通しは、売上高68億1百万円、営業損失14億32百万円、経常損失13億84百万円、当期純損失7億96百万円を見込んでおります。また通期の単体業績見通しは、売上高66億84百万円、営業損失14億47百万円、経常損失14億48百万円、当期純損失8億54百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32.8%減少し、76億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、50億14百万円となりました。これは主として、建設仮勘定、のれんの増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21.7%減少し、126億70百万円となりました。

## (ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて55.7%減少し、27億12百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、未払法人税、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、7億23百万円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて49.7%減少し、34億36百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、92億34百万円となりました。これは主として、自己株式の増加、当期純利益によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

- (イ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権が減少となった一方、仕入債務の減少、法人税等の支払い等により4億10百万円の資金流入（前連結会計年度は20億61百万円の資金流入）となりました。
- (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入等により4億70百万円の資金流入（前連結会計年度は12億76百万円の資金流出）となりました。
- (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加した一方、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い等により3億8百万円の資金流出（前連結会計年度は4億73百万円の資金流出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は17億15百万円となり、前期末残高に比べ、5億56百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	53.4	57.7	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.4	40.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	57.9	25.9	116.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	144.0	256.6	73.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しておりますので、強固な経営体制の確立と株主資本利益率の向上をはかり、安定的な配当の継続と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

また当社は製造業でありますので、企業価値向上のために恒常的な設備投資等を行っていくため並びに将来の事業構造の変化に備えるために必要な内部留保を行ってまいります。

平成21年3月期の1株当たり期末配当金につきましては3円とし、先に実施しました中間配当7円とあわせると、年間10円の配当となる予定であります。

平成22年3月期におきましては、当社グループの業績が非常に厳しい見通しであることから、誠に遺憾ながらも年間配当は無配とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

(1) 経済情勢に関する影響

## ① 工作機械業界

工作機械業界は民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② その他

当社グループは企業体質を強化するために新規事業を進めております。まずIT関連製造装置事業におきましては、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響等により、また自動車部品加工事業におきましては、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラにおいて代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外展開に関する影響

当社グループの海外市場における販売先は、主にアジア、ヨーロッパ及び北米であります。海外の事業展開に関しては、それらの地域における予期できない法律・税制等の変更、テロ・戦争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、感染症や自然災害の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は中国の合弁会社である杭州友嘉高松機械有限公司に対して主要部品のユニットを販売しておりますので、同社において生産・販売計画を想定どおりに推進することができなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格に関する影響

当社グループは鋼材・鋳物等を原材料とした製品を生産しております。そのため、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として、これらの原材料価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

#### (6) 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入れにおける品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、申請するすべての権利が取得できる保証はなく、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の自然災害等が発生した場合、建物や設備機械の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

#### (9) 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第43回定時株主総会(平成16年6月25日開催)にて特別決議をしており、行使期間に入っております。また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第46回定時株主総会(平成19年6月27日開催)にて特別決議をしておりますが、現在は行使期間に入っておりません。将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じ、株価に影響を与える可能性があります。

#### (11) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会で、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)にて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」について、導入を議案として上程すること、及び承認を得られた場合に発効することを決定いたしました。併せて、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られ発行いたしました。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株券等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12)その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

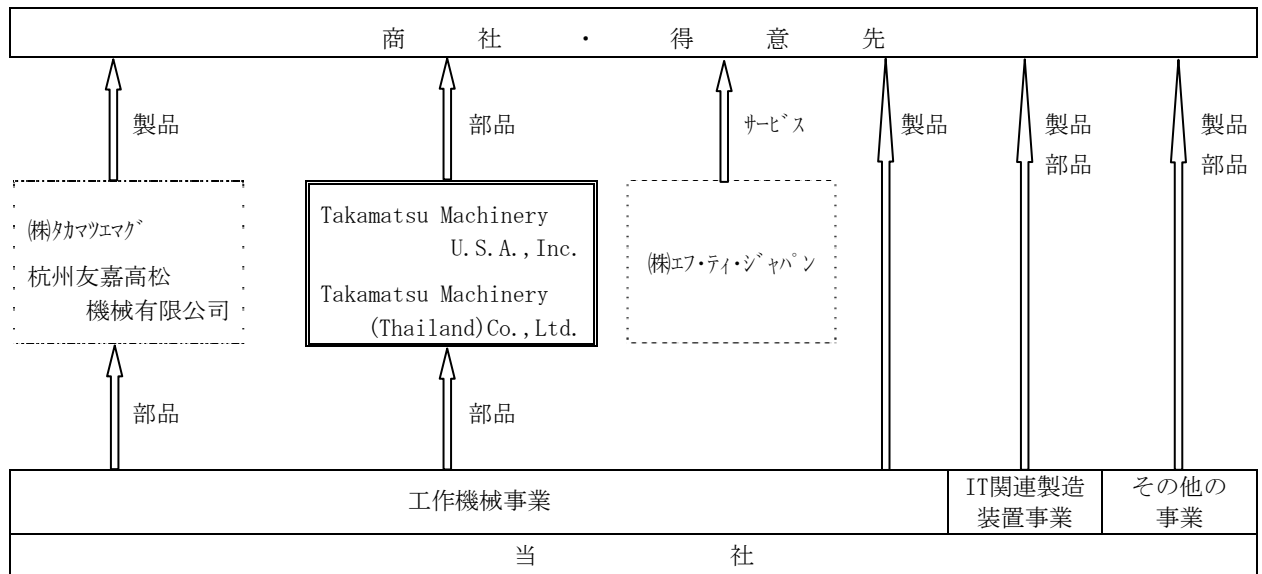
### 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品加工等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス 部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. (株)タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 (株)エフ・ティ・ジャパン (会社総数6社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
その他の事業	自動車部品加工	当社 (会社総数1社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)   連結子会社、  持分法適用関連会社、  持分法非適用関連会社

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Takamatsu Machinery U. S. A. , Inc.	アメリカ合衆国	20万USドル	工作機械事業	100.0	—	北米地域におけるサービス・メンテナンス 及び営業を行っております。 また、役員の兼任(3名)があります。
Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1,000万バツ	工作機械事業	99.3	—	アジア地域における製品販売及びサービ ス・メンテナンスを行っております。 また、役員の兼任(3名)があります。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

総資産の効率的な運用と総原価の低減により、売上高経常利益率の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

工作機械事業におきましては、外需比率の向上をはかるため、グローバルサービス体制の強化を進めていきます。そのために積極的な拠点展開や新規ディーラの開拓等による販売チャンネルの拡大を行っていくことで、海外ユーザへの対応力を強めていきます。また子会社・関連会社との連携を強化していくことで情報の共有や各国市場での最適対応をはかっていきます。

生産能力の増強に対しましては、現在当社グループが置かれている環境は厳しいものではありませんが、前年度初めにはフル稼働状態で生産能力の限度近くにあったことから、将来の需要回復及び当社グループの企業価値向上のために生産能力の増強は重要な課題でありますので、最適な生産システムの構築や計画的な設備運用管理によって、より効率的な生産体制を築き上げていくほか、人材の育成にも注力します。加えて新たに内製化を始めました金属板金加工において、技術の伝承をはかります。また、石川県白山市に取得しました新工場用地におきましても、有効活用をはかるための工場建設及び設備投資について検討を進めていきます。

研究開発では、基礎研究、共同研究を進めて成果をあげていくとともに、変化するマーケットニーズを適切に捉え、ユーザニーズに応えた新製品のタイムリーな提供に努めます。

事業の多角化として展開しておりますIT関連製造装置事業や自動車部品加工事業におきましては、当社グループを支える事業として規模を拡大していくためにも、既存の取引先に加えて新規開拓が必須であるため、積極的な営業活動によって新たな分野からの受注もしくは新規加工部品の獲得をはかっていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 工作機械事業

工作機械業界では、主力の自動車業界において設備投資の復調見通しが不透明であり、内外需ともに厳しい環境が続いております。そのため、受注が低迷すると見込まれることから受注競争の激化が想定されます。そこで当社グループでは、コストパフォーマンスの高い製品提供を行うために、新製品の開発や原価低減に注力していきます。また、ユーザ・ディーラとの関係強化をはかって情報収集に努めることで、ニーズに応えた提案型営業を行っていきます。

生産におきましては、現在置かれた環境に対応した体制をとるとともに、生産システムの見直しやOJT等による社員教育によって知識・技能を高めて生産効率を向上させて、将来的な景気回復時に向けた生産能力の強化をはかります。

また、売上高が減少することによって減価償却費や人件費等の固定費が利益に及ぼす影響が大きいため、バブル崩壊時以来となる営業損失を見込んでいることから、全社的な原価低減活動や経費低減活動を推進し、ムダを省く企業活動に努めます。

##### IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業では、液晶・半導体業界の低迷によって生産設備が有効活用されていない状況であるため、景気低迷時にも設備投資を行う医療業界や今後の成長分野として注目されている電池業界などからの受注獲得に向けて積極的な営業活動を行っていきます。

##### その他の事業

自動車部品加工事業では、自動車業界の在庫調整により減産状態ではありますが、新規部品の引合案件があることから、営業活動を強化することで新規受注を確保し、生産量の迅速な回復に努めていきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494	2,853
受取手形及び売掛金	※2 5,821	2,996
たな卸資産	1,782	—
商品及び製品	—	240
仕掛品	—	492
原材料及び貯蔵品	—	718
繰延税金資産	239	132
その他	68	224
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	11,388	7,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,086	3,121
減価償却累計額	△1,771	△1,872
建物及び構築物（純額）	1,315	1,248
機械装置及び運搬具	3,025	3,277
減価償却累計額	△2,157	△2,384
機械装置及び運搬具（純額）	868	892
工具、器具及び備品	596	620
減価償却累計額	△428	△472
工具、器具及び備品（純額）	168	148
土地	1,522	1,522
建設仮勘定	190	389
有形固定資産合計	4,064	4,201
無形固定資産		
のれん	—	53
電話加入権	2	2
その他	0	—
無形固定資産合計	2	55
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 422	※1 418
長期貸付金	4	—
従業員に対する長期貸付金	3	2
保険積立金	110	123
その他	201	217
貸倒引当金	△12	△3
投資その他の資産合計	728	757
固定資産合計	4,796	5,014
資産合計	16,184	12,670

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,610	1,940
短期借入金	487	478
未払法人税等	492	—
未払消費税等	45	—
賞与引当金	165	70
役員賞与引当金	36	20
製品保証引当金	18	22
その他	270	181
流動負債合計	6,125	2,712
固定負債		
長期借入金	48	—
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	460	463
役員退職慰労引当金	189	226
その他	11	33
固定負債合計	709	723
負債合計	6,835	3,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,834	1,833
利益剰余金	5,637	5,637
自己株式	△55	△121
株主資本合計	9,251	9,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	28
為替換算調整勘定	11	△19
評価・換算差額等合計	79	9
新株予約権	18	41
少数株主持分	0	0
純資産合計	9,349	9,234
負債純資産合計	16,184	12,670

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		16,220		12,405
売上原価		11,760	※1	9,726
売上総利益		4,459		2,679
販売費及び一般管理費	※2,3	2,350	※2,3	2,296
営業利益		2,109		382
営業外収益				
受取利息		12		11
受取配当金		6		6
受取保険金		7		3
受取賃貸料		4		4
助成金収入		—		22
再生物売却収入		16		15
還付消費税等		—		13
持分法による投資利益		35		—
雑収入		19		16
営業外収益合計		102		94
営業外費用				
支払利息		7		5
手形売却損		3		1
為替差損		4		27
関係会社支援費用		2		2
持分法による投資損失		—		4
雑損失		0		1
営業外費用合計		18		42
経常利益		2,193		434
特別利益				
固定資産売却益	※4	5		—
製品保証引当金戻入額		8		—
貸倒引当金戻入額		—		23
事業譲渡益		—		8
特別利益合計		13		31
特別損失				
固定資産売却損	※5	0	※5	0
固定資産除却損	※6	2	※6	1
特別損失合計		2		1
税金等調整前当期純利益		2,204		464
法人税、住民税及び事業税		919		178
法人税等調整額		△7		102
法人税等合計		911		280
少数株主損失(△)		△0		△0
当期純利益		1,292		183

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,835		1,835
当期末残高		1,835		1,835
資本剰余金				
前期末残高		1,821		1,834
当期変動額				
自己株式の処分		12		△0
当期変動額合計		12		△0
当期末残高		1,834		1,833
利益剰余金				
前期末残高		4,507		5,637
当期変動額				
剰余金の配当		△162		△184
当期純利益		1,292		183
当期変動額合計		1,129		△0
当期末残高		5,637		5,637
自己株式				
前期末残高		△51		△55
当期変動額				
自己株式の取得		△18		△71
自己株式の処分		14		5
当期変動額合計		△4		△65
当期末残高		△55		△121
株主資本合計				
前期末残高		8,112		9,251
当期変動額				
剰余金の配当		△162		△184
当期純利益		1,292		183
自己株式の取得		△18		△71
自己株式の処分		27		4
当期変動額合計		1,138		△67
当期末残高		9,251		9,183
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		108		67
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△40		△38
当期変動額合計		△40		△38
当期末残高		67		28
為替換算調整勘定				
前期末残高		9		11
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2		△31
当期変動額合計		2		△31
当期末残高		11		△19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	△70
当期変動額合計	△38	△70
当期末残高	79	9
新株予約権		
前期末残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	22
当期変動額合計	18	22
当期末残高	18	41
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	8,230	9,349
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△184
当期純利益	1,292	183
自己株式の取得	△18	△71
自己株式の処分	27	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	△48
当期変動額合計	1,119	△115
当期末残高	9,349	9,234



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,204	464
減価償却費	379	426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△94
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△16
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	7	5
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	284	2,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114	331
仕入債務の増減額 (△は減少)	371	△2,669
その他	△71	△91
小計	3,082	1,198
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,030	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061	410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△120	—
有価証券の売却による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△689	△576
有形固定資産の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△8,060	△5,943
定期預金の払戻による収入	7,460	7,140
関係会社株式の取得による支出	—	△48
営業譲受による支出	—	△95
その他	3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
長期借入金の返済による支出	△319	△257
配当金の支払額	△162	△184
自己株式の取得による支出	△18	△71
自己株式の売却による収入	27	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	556
現金及び現金同等物の期首残高	851	1,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,159	1,715

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. 及び Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. であります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマク及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法を適用した関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 —————	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社は、(株)タカマツエマク及び杭州友嘉高松機械有限公司であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない関連会社は、(株)エフ・ティ・ジャパン(平成20年8月設立)であります。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.、Takamatsu Machinery (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    (イ)製品及び仕掛品</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    (ロ)原材料</p> <p>        総平均法による原価法</p> <p>    (ハ)貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>    (イ)製品及び仕掛品</p> <p>        個別法による原価法</p> <p>    (ロ)原材料</p> <p>        総平均法による原価法</p> <p>    (ハ)貯蔵品</p> <p>        最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) (イ)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ハ)平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17百万円、営業利益が18百万円、経常利益が18百万円、税金等調整前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～20年	<p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の一部につき、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	その他	2～20年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
その他	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際に当連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際に当連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他	<p>⑥役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)            退職給付引当金            当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金            同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	のれんは、定額法（5年）により償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ262百万円、864百万円、654百万円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(製品保証引当金戻入額) 従来、製品保証引当金戻入額については、営業外収益として表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より特別利益として表示することといたしました。 これにより、従来の方法と比べ、経常利益が8百万円減少しております。	—————

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円
※2 輸出手形割引高は46百万円であります。	2 —————
3 債務保証 株タカマツエマグ 125百万円	3 債務保証 株タカマツエマグ 125百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 53百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃及び荷造費 282百万円 給与及び手当 675百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 63百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 減価償却費 27百万円 研究開発費 144百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃及び荷造費 226百万円 旅費及び交通費 157百万円 役員報酬 143百万円 給与及び手当 648百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 73百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 減価償却費 27百万円 研究開発費 121百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、144百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 5百万円	4
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 2百万円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	179,256	28,768	51,600	156,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	28,700株
単元未満株式の取得	68株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	51,600株
----------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	18
合計	18

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	76	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,424	158,754	13,200	301,978

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	158,600株
単元未満株式の取得	154株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	13,200株
----------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	41
合計	41

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	108	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	75	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,494	現金及び預金勘定 2,853
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,335</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△1,138</u>
現金及び現金同等物 <u>1,159</u>	現金及び現金同等物 <u>1,715</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	14,823	1,397	16,220	—	16,220
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,823	1,397	16,220	—	16,220
営業費用	12,761	1,349	14,111	—	14,111
営業利益又は営業損失(△)	2,061	47	2,109	—	2,109
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	10,640	1,395	12,036	4,148	16,184
減価償却費	315	63	379	—	379
資本的支出	312	68	380	—	380

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……工作機械、付属関連部品・サービス

(2) その他の事業……IT関連製造装置、自動車部品加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,148百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法としております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「工作機械事業」が18百万円、「その他の事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	IT関連製造 装置事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,222	554	628	12,405	—	12,405
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9	—	13	(13)	—
計	11,227	563	628	12,419	(13)	12,405
営業費用	10,770	621	643	12,036	(13)	12,022
営業利益又は営業損失(△)	456	△57	△15	382	—	382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出	—	—	—	—	—	—
資産	8,164	807	390	9,361	3,309	12,670
減価償却費	353	15	56	426	—	426
資本的支出	544	0	25	570	—	570

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業……………工作機械、付属関連部品・サービス

(2) IT関連製造装置事業…IT関連製造装置

(3) その他の事業……………自動車部品加工

3 事業区分の変更

従来、「IT関連製造装置事業」は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「IT関連製造装置事業」として区分して表示することに変更いたしました。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,309百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」4.(1)②の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「工作機械事業」の営業利益が23百万円減少し、「その他の事業」の営業損失が0百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」4.(2)の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置の一部につき、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「工作機械事業」の営業利益が17百万円減少し、「IT関連製造装置事業」及び「その他の事業」の営業損失がそれぞれ3百万円、0百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	734	1,500	2,231	75	4,540
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,220
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	9.2	13.8	0.5	28.0

(注) 1 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,599	767	1,471	8	3,845
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	6.2	11.9	0.1	31.0

(注) 1 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2 各地域における主要国は次のとおりであります。

- (1) 北米地域……アメリカ他
- (2) ヨーロッパ地域……ドイツ、イタリア他
- (3) 東南アジア地域……タイ、中国他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
63	85
賞与引当金	賞与引当金
66	28
貸倒引当金	貸倒引当金
12	1
未払事業税	製品保証引当金
71	9
製品保証引当金	その他
7	14
その他	繰延税金資産(流動)合計
17	139
繰延税金資産(流動)合計	
239	
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金	未収事業税
186	△7
役員退職慰労金引当金	繰延税金負債(流動)合計
76	△7
減損損失	繰延税金資産(流動)の純額
32	132
その他	
27	
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)
323	退職給付引当金
評価性引当額	185
△126	役員退職慰労金引当金
繰延税金資産(固定)合計	91
196	減損損失
	32
	その他
	28
	繰延税金資産(固定)小計
	338
	評価性引当額
	△136
	繰延税金資産(固定)合計
	201
	繰延税金負債(固定)
	土地圧縮積立金
	△110
	その他有価証券評価差額金
	△19
	その他
	△1
	繰延税金負債(固定)合計
	△130
	繰延税金資産(固定)の純額
	70
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3
	住民税均等割等
	2.1
	試験研究費等の税額控除
	△2.1
	評価性引当額
	7.3
	その他
	5.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	60.4

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	172	286	114	101	159	58
小計	172	286	114	101	159	58
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	0	0	△0	75	64	△10
小計	0	0	△0	75	64	△10
合計	172	286	113	176	224	48

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	37	37
合計	37	37

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,512百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.05%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金30百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤厚生年金基金掛金拠出金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	132,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970百万円	差引額	△7,512百万円	①退職給付債務	1,118百万円	②未認識数理計算上の差異	57百万円	③年金資産	600百万円	④退職給付引当金	460百万円	①勤務費用	64百万円	②利息費用	21百万円	③期待運用収益	△12百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	⑤厚生年金基金掛金拠出金	70百万円	⑥退職給付費用	158百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付 平成20年5月1日から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,815百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.10%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金35百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金掛金拠出金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	△30,815百万円	①退職給付債務	1,176百万円	②未認識過去勤務債務	18百万円	③未認識数理計算上の差異	128百万円	④年金資産	565百万円	⑤退職給付引当金	463百万円	①勤務費用	73百万円	②利息費用	22百万円	③期待運用収益	△12百万円	④過去勤務債務の費用処理額	6百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円	⑥厚生年金基金掛金拠出金	76百万円	⑦退職給付費用	178百万円
年金資産の額	132,458百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	139,970百万円																																																								
差引額	△7,512百万円																																																								
①退職給付債務	1,118百万円																																																								
②未認識数理計算上の差異	57百万円																																																								
③年金資産	600百万円																																																								
④退職給付引当金	460百万円																																																								
①勤務費用	64百万円																																																								
②利息費用	21百万円																																																								
③期待運用収益	△12百万円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	14百万円																																																								
⑤厚生年金基金掛金拠出金	70百万円																																																								
⑥退職給付費用	158百万円																																																								
年金資産の額	116,372百万円																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円																																																								
差引額	△30,815百万円																																																								
①退職給付債務	1,176百万円																																																								
②未認識過去勤務債務	18百万円																																																								
③未認識数理計算上の差異	128百万円																																																								
④年金資産	565百万円																																																								
⑤退職給付引当金	463百万円																																																								
①勤務費用	73百万円																																																								
②利息費用	22百万円																																																								
③期待運用収益	△12百万円																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	11百万円																																																								
⑥厚生年金基金掛金拠出金	76百万円																																																								
⑦退職給付費用	178百万円																																																								



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(適格年金) 2.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">(退職一時金) 2.0%</p> <p>②期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 40px;">(適格年金) 2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率：各制度ごとに退職給付の見込支給日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(確定給付) 2.0%</p> <p style="padding-left: 40px;">(退職一時金) 2.0%</p> <p>②期待運用収益率</p> <p style="padding-left: 40px;">(確定給付) 2.0%</p> <p>③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準</p> <p>④その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度より費用処理することとしております)</p> <p style="padding-left: 40px;">過去勤務債務の額の処理年数 3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております)</p>

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式会社コバヤシエムエフジーからの事業譲受について)

当社は、平成20年10月1日をもって、株式会社コバヤシエムエフジーより同社の金属板金加工事業を譲受けました。

- 1 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称
  - (1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容  
株式会社コバヤシエムエフジー  
金属板金加工及び塗装に関する事業
  - (2) 事業譲受を行った主な理由  
板金部品の製作を内製化することで、安定生産とコスト削減をはかるとともに、設計段階から板金製作までの一連の工程を社内管理することで、新規開発製品への迅速かつフレキシブルな対応を実現させること
  - (3) 事業譲受日  
平成20年10月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式会社コバヤシエムエフジーを譲渡会社、高松機械工業株式会社を譲受会社とする事業譲受
  - (5) 事業譲受企業の名称  
高松機械工業株式会社
- 2 取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 取得した事業の取得原価  
95百万円
  - (2) 取得原価の内訳  
事業譲受の対価 95百万円
- 3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) のれんのご金額  
59百万円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
定額法(5年間)
- 4 事業譲受日に受入れた資産及び価額
 

たな卸資産	1百万円
有形固定資産等	34百万円
合計	35百万円
- 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算  
当該影響は軽微なため、記載を省略しております

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	858円91銭	1株当たり純資産額	857円72銭
1株当たり当期純利益	119円4銭	1株当たり当期純利益	17円2銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円1銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,292	183
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,292	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,858	10,802
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	11	1
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	16	—
普通株式増加数(千株)	27	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	①新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,570個	①新株予約権(平成16年6月 25日 株主総会決議) 新株予約権 17個 ②新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(退職金制度の変更) 当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基 づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定してあり ます。 また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定 し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規 約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 これらの改定により、退職給付会計における退職給 付債務額が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生 しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の前 残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によ り費用処理する予定であります。	—————

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428	2,731
受取手形	※1 1,930	1,157
売掛金	3,884	1,881
製品	249	—
商品及び製品	—	234
原材料	607	—
仕掛品	864	492
貯蔵品	26	—
原材料及び貯蔵品	—	698
前渡金	17	7
前払費用	13	14
関係会社短期貸付金	5	—
未収還付法人税等	—	136
繰延税金資産	230	123
その他	35	59
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	11,276	7,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,888	2,924
減価償却累計額	△1,606	△1,703
建物(純額)	1,281	1,221
構築物	191	191
減価償却累計額	△161	△166
構築物(純額)	30	25
機械及び装置	2,977	3,234
減価償却累計額	△2,129	△2,353
機械及び装置(純額)	848	880
車両運搬具	26	29
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	583	609
減価償却累計額	△421	△465
工具、器具及び備品(純額)	162	144
土地	1,522	1,522
建設仮勘定	190	389
有形固定資産合計	4,042	4,190
無形固定資産		
のれん	—	53
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	2	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	323	262
関係会社株式	77	100
出資金	5	5
長期貸付金	4	—
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	18	4
保険積立金	110	123
繰延税金資産	39	70
その他	126	133
貸倒引当金	△12	△3
投資その他の資産合計	696	698
固定資産合計	4,741	4,944
資産合計	16,017	12,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,387	1,722
買掛金	1,184	148
短期借入金	230	430
1年内返済予定の長期借入金	257	48
未払金	141	39
未払費用	84	69
未払法人税等	491	—
未払消費税等	45	—
賞与引当金	165	70
役員賞与引当金	36	20
製品保証引当金	18	22
設備関係支払手形	11	50
その他	25	18
流動負債合計	6,078	2,641
固定負債		
長期借入金	48	—
退職給付引当金	460	459
役員退職慰労引当金	189	226
関係会社事業損失引当金	11	33
長期預り金	0	0
固定負債合計	709	719
負債合計	6,787	3,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	57	56
資本剰余金合計	1,834	1,833
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	162	162
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	3,930	4,930
繰越利益剰余金	1,203	174
利益剰余金合計	5,529	5,500
自己株式	△55	△121
株主資本合計	9,143	9,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	28
評価・換算差額等合計	67	28
新株予約権	18	41
純資産合計	9,230	9,117
負債純資産合計	16,017	12,478

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		16,101		12,286
売上原価				
製品期首たな卸高		233		249
当期製品製造原価		11,741		9,655
他勘定受入高		—	※6	1
合計		11,974		9,906
製品期末たな卸高		249		234
売上原価合計		11,725	※1	9,672
売上総利益		4,375		2,614
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費	※2,3	2,260	※2,3	2,243
営業利益		2,114		370
営業外収益				
受取利息		11		10
受取配当金		6		6
受取保険金		7		3
受取賃貸料		5		5
再生物売却収入		16		15
還付消費税等		—		13
助成金収入		—		22
その他		17		16
営業外収益合計		64		94
営業外費用				
支払利息		7		5
手形売却損		3		1
関係会社支援費用		2		2
為替差損		2		5
その他		0		1
営業外費用合計		16		15
経常利益		2,163		448
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		23
事業譲渡益		—		8
製品保証引当金戻入額		8		—
特別利益合計		8		31
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	0
固定資産除却損	※5	2	※5	1
関係会社株式評価損		—		25
関係会社事業損失引当金繰入額		6		22
特別損失合計		9		49
税引前当期純利益		2,162		431
法人税、住民税及び事業税		912		173
法人税等調整額		△6		102
法人税等合計		905		276
当期純利益		1,256		155

## 製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費 ※1	9,145	77.1	6,694	72.0
II 労務費	1,398	11.8	1,366	14.7
III 経費 ※2	1,316	11.1	1,234	13.3
当期総製造費用	11,860	100.0	9,295	100.0
期首仕掛品たな卸高	787		864	
事業譲受による仕掛品受入高	—		4	
合計	12,647		10,165	
期末仕掛品たな卸高	864		492	
他勘定振替高 ※3	41		16	
当期製品製造原価	11,741		9,655	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。 なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品1百万円、仕掛品25百万円、機械及び装置0百万円であります。	(原価計算の方法) 同左  なお、たな卸資産及び有形固定資産に配賦された原価差額は、製品1百万円、仕掛品40百万円、機械及び装置1百万円であります。
※1 材料費の中には製品仕入高として25百万円が含まれております。	※1 材料費の中には製品仕入高として11百万円が含まれております。
※2 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 472百万円 減価償却費 347百万円 業務委託費 125百万円 水道光熱費 80百万円 消耗品費 62百万円	※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 394百万円 外注加工費 378百万円 業務委託費 120百万円 水道光熱費 76百万円 外注設計費 56百万円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 35百万円 販売費及び一般管理費 3百万円 建設仮勘定 1百万円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 16百万円



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,835		1,835
当期末残高		1,835		1,835
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		1,776		1,776
当期末残高		1,776		1,776
その他資本剰余金				
前期末残高		44		57
当期変動額				
自己株式の処分		12		△0
当期変動額合計		12		△0
当期末残高		57		56
資本剰余金合計				
前期末残高		1,821		1,834
当期変動額				
自己株式の処分		12		△0
当期変動額合計		12		△0
当期末残高		1,834		1,833
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		95		95
当期末残高		95		95
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		137		137
当期末残高		137		137
土地圧縮積立金				
前期末残高		162		162
当期末残高		162		162
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		1		1
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		1		1
別途積立金				
前期末残高		2,930		3,930
当期変動額				
別途積立金の積立		1,000		1,000
当期変動額合計		1,000		1,000
当期末残高		3,930		4,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,109	1,203
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△184
当期純利益	1,256	155
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期変動額合計	94	△1,029
当期末残高	1,203	174
利益剰余金合計		
前期末残高	4,435	5,529
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△184
当期純利益	1,256	155
当期変動額合計	1,094	△29
当期末残高	5,529	5,500
自己株式		
前期末残高	△51	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△71
自己株式の処分	14	5
当期変動額合計	△4	△65
当期末残高	△55	△121
株主資本合計		
前期末残高	8,040	9,143
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△184
当期純利益	1,256	155
自己株式の取得	△18	△71
自己株式の処分	27	4
当期変動額合計	1,102	△96
当期末残高	9,143	9,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△38
当期変動額合計	△40	△38
当期末残高	67	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△38
当期変動額合計	△40	△38
当期末残高	67	28

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
新株予約権				
前期末残高		—		18
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		18		22
当期変動額合計		18		22
当期末残高		18		41
純資産合計				
前期末残高		8,148		9,230
当期変動額				
剰余金の配当		△162		△184
当期純利益		1,256		155
自己株式の取得		△18		△71
自己株式の処分		27		4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△21		△16
当期変動額合計		1,081		△112
当期末残高		9,230		9,117

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法  (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>(1) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>(3) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>(2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="560 1048 903 1218"> <tr><td>建物</td><td>8～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17百万円、営業利益が18百万円、経常利益が18百万円、税引前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。</p>	建物	8～38年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1007 568 1350 739"> <tr><td>建物</td><td>8～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械及び装置の一部につき、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p>	建物	8～38年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～10年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～38年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	8～38年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～10年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金 当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改定しております。また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 これらの改定により、退職給付会計における退職給付債務が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、これによる当事業年度における損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金同左 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 重要な会計方針の変更

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(製品保証引当金戻入額)</p> <p>従来、製品保証引当金戻入額については、営業外収益として表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より特別利益として表示することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、経常利益が8百万円減少しております。</p>	—————

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 輸出手形割引高 46百万円 2 債務保証 (株)タカマツエマグ 125百万円	1 ————— 2 債務保証 (株)タカマツエマグ 125百万円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 53百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 273百万円 旅費及び交通費 134百万円 業務委託費 55百万円 役員報酬 123百万円 給料及び手当 616百万円 賞与引当金繰入額 67百万円 退職給付費用 63百万円 役員賞与引当金繰入額 36百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 減価償却費 21百万円 研究開発費 144百万円  おおよその割合 販売費 56.2% 一般管理費 43.8%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 217百万円 旅費及び交通費 143百万円 役員報酬 143百万円 給料及び手当 601百万円 賞与引当金繰入額 27百万円 退職給付費用 69百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 減価償却費 24百万円 研究開発費 121百万円  おおよその割合 販売費 58.0% 一般管理費 42.0%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、144百万円 であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、121百万円 であります。
4	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 2百万円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円
6	※6 他勘定受入高1百万円は、事業譲受により製品を受け入れたものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,256	28,768	51,600	156,424

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 28,700株  
 単元未満株式の取得 68株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 51,600株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156,424	158,754	13,200	301,978

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 158,600株  
 単元未満株式の取得 154株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,200株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
63	85
賞与引当金	賞与引当金
66	28
貸倒引当金	貸倒引当金
12	1
未払事業税	製品保証引当金
71	9
製品保証引当金	その他
7	5
その他	繰延税金資産(流動)合計
8	130
繰延税金資産(流動)合計	
230	
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金	未収事業税
186	△7
役員退職慰労金引当金	繰延税金負債(流動)合計
76	△7
減損損失	繰延税金資産(流動)の純額
32	123
その他	
27	
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)
323	退職給付引当金
評価性引当額	185
△126	役員退職慰労金引当金
繰延税金資産(固定)合計	91
196	減損損失
	32
	その他
	51
	繰延税金資産(固定)小計
	362
	評価性引当額
	△160
	繰延税金資産(固定)合計
	201
	繰延税金負債(固定)
	土地圧縮積立金
	△110
	その他有価証券評価差額金
	△19
	その他
	△0
	繰延税金負債(固定)合計
	△130
	繰延税金資産(固定)の純額
	70
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.3
	住民税均等割等
	2.2
	試験研究費等の税額控除
	△2.3
	評価性引当額
	7.9
	その他
	7.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	64.1

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	847円90銭	1株当たり純資産額	846円81銭
1株当たり当期純利益	115円76銭	1株当たり当期純利益	14円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,256	155
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,256	155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,858	10,802
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権(平成15年6月26日 株主総会決議)	11	1
新株予約権(平成16年6月25日 株主総会決議)	16	—
普通株式増加数 (千株)	27	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	①新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,570個	①新株予約権(平成16年6月 25日 株主総会決議) 新株予約権 17個 ②新株予約権(平成19年6月 27日 株主総会決議) 新株予約権 2,540個

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(退職金制度の変更) 当社は、平成20年4月1日付で能力・成果主義に基づ く退職金制度を導入し、退職金規程を改定しておりま す。 また、平成20年5月1日付で退職年金制度を改定し、 税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型 確定給付企業年金制度へ移行しております。 これらの改定により、退職給付会計における退職給付 債務額が24百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生し ております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により 費用処理する予定であります。	—————

## 6. その他

## (1) 役員の移動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,513	12,843	1,045	9,610
合計	1,513	12,843	1,045	9,610

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

## ②受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,532	12,677	486	4,450	766	6,156	88	667
合計	1,532	12,677	486	4,450	766	6,156	88	667

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

## ③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(529) 1,636	(4,540) 14,823	(386) 1,164	(3,845) 11,222
IT関連製造装置事業	—	568	—	554
その他の事業	—	828	—	628
合計	(529) 1,636	(4,540) 16,220	(386) 1,164	(3,845) 12,405

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ( )内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。